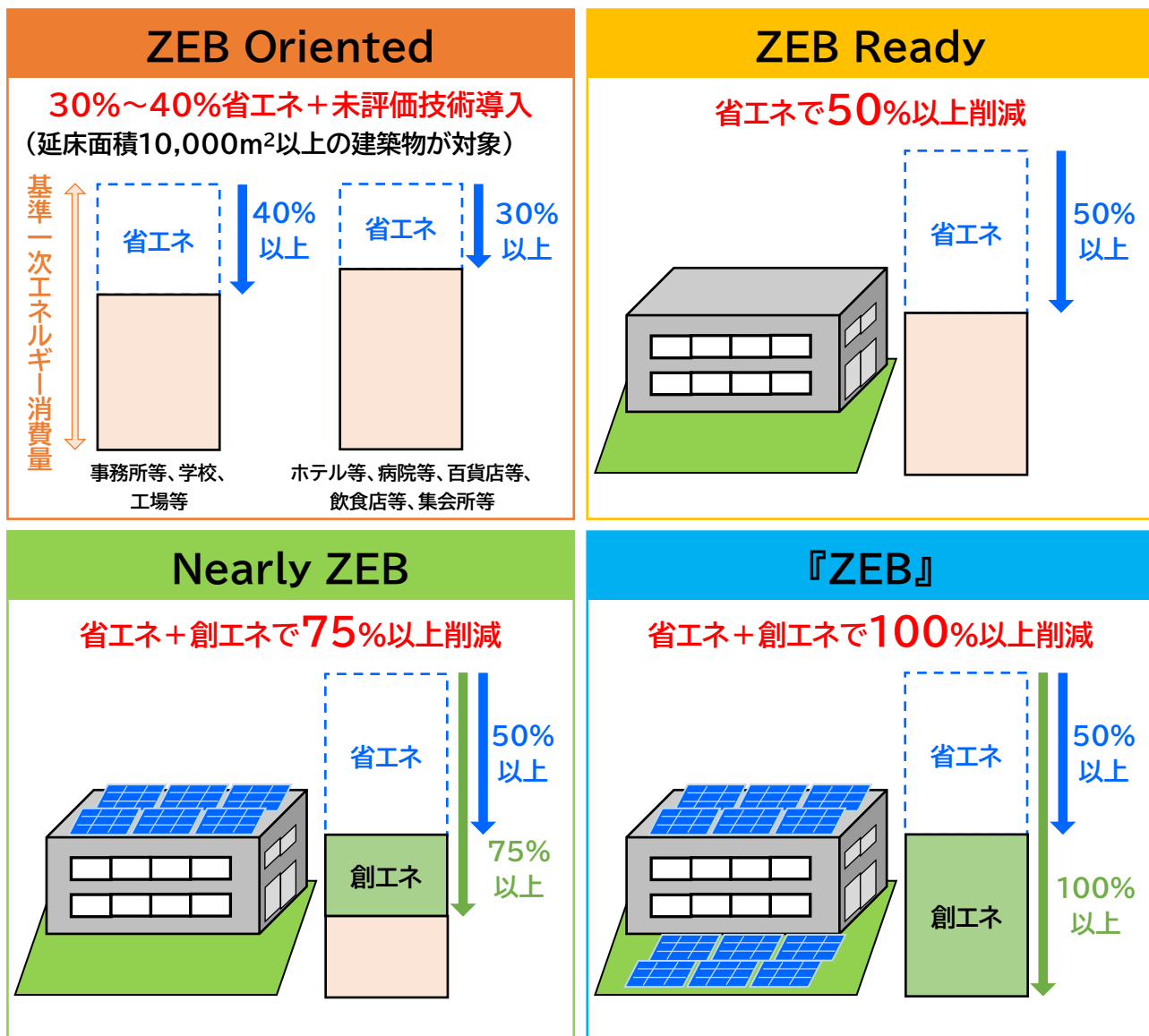


助成金等の要件となっている各種制度のご案内

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

ZEBとは、快適な室内環境を実現しながら、省エネによってエネルギー使用量を削減し、太陽光パネルなどにより必要なエネルギーを自ら作り出すこと(創エネ)により、建物で消費するエネルギーを実質ゼロにすることを旨としたビルです。消費するエネルギーの削減の程度によって4つに区分されます。



出典:環境省ZEB PORTALから長野県で加工

詳しくは、担当の設計事務所又はZEB PORTAL(<https://www.env.go.jp/earth/zeb/>)へ

RE100

※参加には費用が発生します

RE100は、The Climate GroupとCDPIによって運営される企業の自然エネルギー100%を推進する国際ビジネスイニシアティブです。企業による自然エネルギー100%宣言を可視化するとともに、自然エネの普及・促進を求めるもので、グローバル、あるいは国内における認知度・信頼度が高いことや消費電力量が50GWh以上であること等の参加条件があります。



詳しくは、日本気候リーダーズ・パートナーシップ JCLP(<https://japan-clp.jp/>)へ

再エネ100宣言RE Action ※参加には費用が発生します

再エネ100宣言RE Actionは、日本国内の企業等を対象とする新たな枠組みです。遅くとも2050年までに使用電力を再生可能エネルギー100%に転換する目標を設定し、対外的に公表すること、再生可能エネルギーの推進に関する政策提言へ賛同すること、消費電力量と再エネ率等の進捗を毎年報告することなどの参加要件があります。



詳しくは、再エネ100宣言 RE Action協議会(<https://saiene.jp/>)へ

長野県SDGs推進企業登録制度 ※登録は無料です

長野県内の企業等の価値向上と競争力の強化などを図るため、SDGsと企業活動との関連について「気付き」を得るとともに、具体的なアクションを進める長野県独自の「登録」制度です。登録企業は県ホームページ等へ掲載される他、登録マーク使用によるPRが可能です。



詳しくは、長野県産業労働部産業政策課(☎026-235-7205)へ

事業活動温暖化対策計画書制度

事業活動等により排出される温室効果ガスの削減を図るため、事業者等に対して削減計画等の作成、県への提出、自らの公表を求め、社会や市場での評価を通じて、自主的・計画的な取組を促進するものです。

前年度のエネルギー使用量が原油に換算して1,500kℓ/年以上の事業所を有する事業者等は条例により提出が義務づけられていますが、優遇制度を活用しようとする事業者は、義務でなくても提出が必要です。



詳しくは、ヘルプデスク(026-262-1793 又は 026-262-1794)へ

長野県産業労働部 産業立地・IT振興課



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

